

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月29日

上場会社名 株式会社シブ°ルクス・ファイナンシャル・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7176 URL http://www.simplex-f-holdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水嶋 浩雅
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山岡 憲治 (TEL) 03(5208)5739
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 発行者情報提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,511	△45.4	1,304	△74.5	1,372	△73.1	1,075	△70.5
2018年3月期	10,088	59.7	5,117	105.6	5,094	103.1	3,648	102.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,118百万円 (△68.9%) 2018年3月期 3,601百万円 (99.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	609.35	—	15.7	14.4	23.7
2018年3月期	947.44	—	62.2	57.9	50.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1百万円 2018年3月期 0百万円

(注) 当社は、2017年9月12日の取締役会決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,253	6,648	80.6	4,655.98
2018年3月期	10,825	7,050	65.1	3,282.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,648百万円 2018年3月期 7,050百万円

(注) 当社は、2017年9月12日の取締役会決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△908	△87	△1,520	5,067
2018年3月期	4,461	△398	△1,222	7,509

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2018年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資運用・顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。

また、同様の理由から、2020年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,428,000株	2018年3月期	2,148,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	—株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,765,315株	2018年3月期	3,850,455株

(注)当社は、2017年9月12日の取締役会決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2020年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載は行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(会計方針の変更).....	10
(表示方法の変更).....	10
(セグメント情報等).....	10
(1株当たり情報).....	11
(重要な後発事象).....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度末における運用資産残高は5,343億円となりました。

運用資産残高に基づく基本報酬は前期比5.4%増の42億3百万円となりましたが、成功報酬（ファンドの業績によって計上する報酬）が前期比78.6%減の13億8百万円と大幅に減少したことにより、営業収益は前期比45.4%減の55億11百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前期比15.4%減の42億6百万円となりました。これは成功報酬の発生に連動する支払手数料や賞与等の支払を含む人件費が減少したこと等によるものです。

以上より、営業利益は前期比74.5%減の13億4百万円、経常利益は前期比73.1%減の13億72百万円、親会社に帰属する当期純利益は前期比70.5%減の10億75百万円となりました。

また、当社グループは投資運用・顧問業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末に比べ2,925百万円減少し、7,334百万円となりました。主な要因は、現金・預金が2,716百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前期末に比べ353百万円増加し、919百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が352百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前期末に比べ2,194百万円減少し、1,543百万円となりました。主な要因は、未払金が1,016百万円及び未払法人税等が1,074百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前期末に比べ24百万円増加し、61百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前期末に比べ401百万円減少し、6,648百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益により1,075百万円増加したほか、自己株式の取得により1,520百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ2,442百万円減少し、5,067百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは908百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,372百万円が計上されたことのほか、未払金の減少1,037百万円及び法人税等の支払いによる支出2,250百万円があったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは87百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入282百万円があったことのほか、投資有価証券の取得による支出405百万円があったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,520百万円の支出となりました。これは全て、自己株式の取得による支出があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である投資運用・顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,783,636	5,067,349
直販顧客分別金信託	100	100
前払費用	23,410	22,759
未収委託者報酬	2,142,955	1,123,596
未収運用受託報酬	32,104	20,621
未収還付法人税等	228,360	952,835
未収還付消費税等	—	96,067
その他	49,204	51,149
流動資産合計	10,259,772	7,334,478
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備（純額）	15,246	12,135
器具備品（純額）	5,125	5,102
有形固定資産合計	20,372	17,238
無形固定資産		
電話加入権	761	761
ソフトウェア	41	—
協会基金	476	—
無形固定資産合計	1,279	761
投資その他の資産		
投資有価証券	439,575	791,913
関係会社株式	28,184	29,771
長期差入保証金	76,424	79,058
長期前払費用	188	670
繰延税金資産	189	0
投資その他の資産合計	544,563	901,413
固定資産合計	566,214	919,413
資産合計	10,825,987	8,253,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	59,229	83,505
未払金	2,444,060	1,427,756
未払費用	21,229	22,414
未払法人税等	1,074,584	—
未払消費税等	133,719	716
前受金	5,654	9,121
流動負債合計	3,738,477	1,543,514
固定負債		
資産除去債務	24,417	24,654
繰延税金負債	12,626	36,991
固定負債合計	37,044	61,645
負債合計	3,775,521	1,605,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,000	370,000
利益剰余金	6,749,241	6,304,294
株主資本合計	7,119,241	6,674,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,005	22,168
為替換算調整勘定	△ 105,782	△ 47,729
その他の包括利益累計額合計	△ 68,776	△ 25,561
純資産合計	7,050,465	6,648,732
負債純資産合計	10,825,987	8,253,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕		〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	
営業収益				
委託者報酬		9,948,291		5,358,846
運用受託報酬		139,717		152,479
営業収益合計		10,088,008		5,511,326
営業費用及び一般管理費		4,970,959		4,206,936
営業利益		5,117,049		1,304,389
営業外収益				
受取利息		1,345		38,049
為替差益		—		42,941
受取配当金		1,430		—
持分法による投資利益		805		1,586
その他		177		317
営業外収益合計		3,757		82,895
営業外費用				
為替差損		25,958		—
投資有価証券償還損		—		14,087
約定訂正損		372		—
その他		220		765
営業外費用合計		26,551		14,852
経常利益		5,094,255		1,372,432
税金等調整前当期純利益		5,094,255		1,372,432
法人税、住民税及び事業税		1,434,988		273,255
法人税等調整額		11,180		23,485
法人税等合計		1,446,169		296,740
当期純利益		3,648,086		1,075,692
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		3,648,086		1,075,692

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 2017年 4 月 1 日〕 〔至 2018年 3 月 31 日〕	〔自 2018年 4 月 1 日〕 〔至 2019年 3 月 31 日〕
当期純利益	3,648,086	1,075,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,129	△ 14,837
為替換算調整勘定	△ 89,416	58,052
その他の包括利益合計	△ 46,287	43,214
包括利益	3,601,798	1,118,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,601,798	1,118,907
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,000	4,323,234	—	4,693,234
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	3,648,086	—	3,648,086
自己株式の取得	—	—	△ 1,222,078	△ 1,222,078
自己株式の消却	—	△ 1,222,078	1,222,078	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,426,007	—	2,426,007
当期末残高	370,000	6,749,241	—	7,119,241

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△ 6,123	△ 16,365	△ 22,489	4,670,745
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,648,086
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,222,078
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,129	△ 89,416	△ 46,287	△ 46,287
当期変動額合計	43,129	△ 89,416	△ 46,287	2,379,720
当期末残高	37,005	△ 105,782	△ 68,776	7,050,465

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,000	6,749,241	—	7,119,241
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,075,692	—	1,075,692
自己株式の取得	—	—	△ 1,520,640	△ 1,520,640
自己株式の消却	—	△ 1,520,640	1,520,640	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△ 444,947	—	△ 444,947
当期末残高	370,000	6,304,294	—	6,674,294

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,005	△ 105,782	△ 68,776	7,050,465
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,075,692
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,520,640
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 14,837	58,052	43,214	43,214
当期変動額合計	△ 14,837	58,052	43,214	△ 401,732
当期末残高	22,168	△ 47,729	△ 25,561	6,648,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日 〕		〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,094,255		1,372,432
減価償却費		7,439		6,415
受取利息及び受取配当金		△ 2,775		△ 38,049
還付加算金		△ 173		△ 285
為替差損益 (△は差益)		59,653		△ 83,488
投資有価証券償還損益 (△は償還益)		—		14,087
持分法による投資損益 (△は投資利益)		△ 805		△ 1,586
前払費用の増減額 (△は増加)		△ 4,781		782
長期前払費用の増減額 (△は増加)		△ 31		△ 481
未収委託者報酬の増減額 (△は増加)		△ 935,705		1,087,646
未収運用受託報酬の増減額 (△は増加)		1,351		11,483
未収還付法人税等 (外形) の増減額 (△は増加)		—		876
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)		—		△ 96,067
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△ 5		△ 1,931
預り金の増減額 (△は減少)		7,509		24,276
未払金の増減額 (△は減少)		1,018,658		△ 1,037,619
未払費用の増減額 (△は減少)		△ 5,658		1,078
前受金の増減額 (△は減少)		△ 1,233		3,467
未払法人税等 (外形) の増減額 (△は減少)		17,112		△ 51,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)		73,600		△ 133,003
小計		5,328,412		1,078,676
利息及び配当金の受取額		2,296		34,722
法人税等の支払額		△ 1,066,905		△ 2,250,774
法人税等の還付額及び還付加算金の受取額		197,536		228,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,461,339		△ 908,716
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		△ 284,152		282,826
有形固定資産の取得による支出		△ 1,726		△ 2,533
投資有価証券の取得による支出		△ 109,678		△ 405,534
投資有価証券の売却及び償還による収入		—		40,595
長期差入保証金の差入による支出		△ 4,335		△ 2,854
長期差入保証金の返還による収入		1,310		399
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 398,582		△ 87,101
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 1,222,078		△ 1,520,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,222,078		△ 1,520,640
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 75,669		73,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,765,008		△ 2,442,481
現金及び現金同等物の期首残高		4,744,822		7,509,831
現金及び現金同等物の期末残高		7,509,831		5,067,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 30 年 9 月 14 日)を当連結会計年度から早期適用しています。

当該実務対応報告の早期適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託	投資一任	合計
外部顧客への営業収益	9,948,291	139,717	10,088,008

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
5,044,036	4,925,615	118,356	10,088,008

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益が 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託	投資一任	合計
外部顧客への営業収益	5,358,846	152,479	5,511,326

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
3,068,617	2,315,186	127,522	5,511,326

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益が10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,282円34銭	1株当たり純資産額	4,655円98銭
1株当たり当期純利益金額	947円44銭	1株当たり当期純利益金額	609円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,648,086千円	1,075,692千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,648,086千円	1,075,692千円
期中平均株式数	3,850,455株	1,765,315株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。